

令和3年度 事業評価書

事業概要

人権擁護委員及び行政相談委員による相談並びに啓発活動を行います

担当課 住民福祉課
戸籍住民係

予算科目 2 款 1 項 15 目 4 事業 人権行政相談事務費

予算額	1,133千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,000千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	133千円
決算額	1,104千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	998千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	106千円

計画（PLAN）

主な事業	人権行政相談事業		
事業内容	町社会福祉協議会と合同により、毎月第2・第4火曜日に「心配ごと相談所」を開設し、住民からの各種相談に応じ、その内容によっては関係機関への紹介を行います。 また、人権啓発活動地方委託事業を受託し、人権尊重思想の普及高揚を図り、地域住民に人権問題に対する正しい認識を広めます。		
基本施策① ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

評価（CHECK）

事業指標	人権等に係る相談及び啓発活動を実施		
目標値	31回/年		
実績値	25回/年		
達成度	未達成		
担当課評価 ※③	心配ごと相談は感染症対策を行い、予定どおり実施できましたが、こども人権教室は一部中止となったため、リモートなどコロナ禍での実施方法を検討します。		
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い	1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い	1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	人権行政相談事業		
予算額	1,133,000円		
決算額	1,103,740円		
財源（一般財源）	105,740円		
（そ の 他）	998,000円		
執行率	97.4%		
事業実績	心配ごと相談 12回/年 街頭啓発 1回/年 こども人権教室 10回/年 人権の花運動 1回/年 人権の集い 1回/年		

改善（ACTION）

課題	緊急事態宣言発令時などでは、人権教室や啓発活動を従来の形での実施は難しいことが課題です。		
改善・対応策	ケーブルテレビや広報による啓発活動やリモートなど非接触型での人権教室の実施を検討します。		
推進方針 ※⑤	B		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

戸籍法及び住民基本台帳法等に基づき、住民に関する記録を適正に管理します

担当課 住民福祉課

戸籍住民係

予算科目 2 款 3 項 1 目 1 事業 戸籍住民基本台帳一般管理費

予算額 35,413千円 財源内訳 国庫支出金 10,012千円 県支出金 90千円 町債 0千円 その他 6,675千円 一般財源 18,636千円

決算額 28,856千円 財源内訳 国庫支出金 12,481千円 県支出金 88千円 町債 0千円 その他 6,198千円 一般財源 10,089千円

計画 (PLAN)

主な事業	戸籍住民基本台帳業務	
事業内容	戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録事務等で、戸籍の届書の受理、住民の転入・転出等の届出受理のほか全部・一部事項証明書（戸籍謄抄本）、住民票の写し及び印鑑登録証明書等の交付を行います。 また、戸籍システムをクラウド化に移行し、コスト削減、情報セキュリティの向上を図ります。	
基本施策① ※①	4-2	業務の高度化、効率化
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 3

評価 (CHECK)

事業指標	マイナンバーカード申請件数	
目標値	1,350件/年	
実績値	1,907件/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	篠島及び日間賀島サービスセンターでの出張申請窓口や休日窓口の開庁により、目標を達成することができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	戸籍住民基本台帳業務	
予算額	35,413,000円	
決算額	28,855,811円	
財源 (一般財源)	10,088,503円	
(そ の 他)	18,767,308円	
執行率	81.5%	
事業実績	戸籍届出件数 970件 住民基本台帳届出件数 1,628件 住民票の写し等交付件数 23,922件 マイナンバーカード交付件数 2,474件	

改善 (ACTION)

課題	マイナンバーカードを入手するには、申請又は受取のどちらかで役場開庁時間に来庁しなければならないため、開庁時間に来庁せずにカードを入手できる機会を拡充する必要があります。	
改善・対応策	民間委託を活用し、土日に商業施設等で出張窓口を開設することで、カードの入手機会を拡充します。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

民生委員児童委員の活動を支援します

担当課 住民福祉課
社会福祉係 内線115・116

予算科目 3 款 1 項 1 目 1 事業 社会福祉一般管理費

予算額	3,092千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,773千円	町債	0千円	その他	85千円	一般財源	1,234千円
決算額	2,674千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,580千円	町債	0千円	その他	82千円	一般財源	1,012千円

計画（PLAN）

主な事業	民生委員児童委員活動事業	
事業内容	社会福祉の活動がクローズアップされる中、社会奉仕の精神をもって地域住民の実態把握に努め、在宅福祉活動推進のため関係機関との連携を図り、福祉の相談者としての活動を展開します。	
基本施策① ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

評価（CHECK）

事業指標	民生委員児童委員役員会・全体会の開催	
目標値	各6回/年	
実績値	役員会6回/年、全体会4回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	コロナ禍で会議を中止とした時期もありましたが、感染症対策を行い、概ね開催でき、活動への支援ができました。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	民生委員児童委員活動事業	
予算額	2,446,000円	
決算額	2,324,200円	
財源（一般財源）	813,240円	
（その他）	1,510,960円	
執行率	95.0%	
事業実績	民生委員児童委員の定数 51人 相談・支援件数 331件 活動日数 3,073件	

改善（ACTION）

課題	コロナの影響で民生委員の活動が制限されるため、改選時の引継ぎが課題となっています。	
改善・対応策	引き続き感染症対策を行いながら、会議・集会・訪問等を行いつつ、役員会・全体会で引継ぎ方法を検討していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

社会福祉関係団体に対する活動助成を実施します

担当課 住民福祉課
社会福祉係 内線115・116

予算科目 3 款 1 項 1 目 2 事業 社会福祉団体助成事業費

予算額	37,229千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	37,229千円
決算額	35,471千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	35,471千円

計画（PLAN）

主な事業	社会福祉団体助成事業費	
事業内容	社会福祉関係団体に対して活動助成を行い、福祉の充実に努めます。 社会福祉協議会 保護司会 更生保護女性会 民生委員児童委員協議会 遺族会 知的障害者授産施設建設事業償還金	
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 3

評価（CHECK）

事業指標	補助金の支出	
目標値	6団体	
実績値	6団体	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	各団体に補助金を交付し、団体活動を支援し、円滑な福祉活動ができました。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	社会福祉団体助成事業費	
予算額	37,229,000円	
決算額	35,471,222円	
財源（一般財源）	35,471,222円	
（そ の 他）	0円	
執行率	95.3%	
事業実績	社会福祉関係団体に対して活動助成を行い、福祉の充実に努めました。 社会福祉協議会 保護司会 更生保護女性会 民生委員児童委員協議会 遺族会 知的障害者授産施設建設事業償還金	

改善（ACTION）

課題	各団体の委員の確保と資質向上が必要です。	
改善・対応策	活動のPRを行うとともに、研修の受講を進めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

在宅障害者手当、障害者交通費扶助等、障害者に対する援護事業を実施します

担当課 住民福祉課
社会福祉係 内線115・116

予算科目

3 款 1 項 7 目 1 事業 障害者援護事業費

予算額	41,756千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	292千円	一般財源	41,464千円
決算額	41,729千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	41,729千円

計画（PLAN）

主な事業	在宅障害者手当	障害者交通費扶助
事業内容	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者に対し、手当の支給を行います。	身体障害者手帳1・2級、療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳1・2級の所持者に対し、海っ子バス・知多バス・名鉄海上観光船の乗車・船運賃の半額を助成する助成券とタクシーの基本料金を助成する助成券を交付します。
基本施策① ※①	1-4 個性を活かす障がい者福祉	1-4 個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

評価（CHECK）

事業指標	在宅障害者手当の支出	障害者交通費扶助費の支出
目標値	3回/年	12回/年
実績値	3回/年	12回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	新規・継続・喪失など適時に処理し、適切に支給し、障がい者の経済的援護に寄与できました。	対象者の申請に基づき適正に助成券の交付を行い、障がい者の経済的援護に寄与できました。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

実施（DO）

主な事業	在宅障害者手当	障害者交通費扶助
予算額	35,421,000円	4,390,000円
決算額	35,421,000円	4,381,755円
財源（一般財源）	35,421,000円	4,381,755円
（その他）	0円	0円
執行率	100.0%	99.8%
事業実績	令和2年度受給者数 1,034人 令和3年度受給者数 1,025人 比較増減 △9人	(R3) 3,466件 (R2) 2,739件 バス 7,266件 船 7,432件 タクシー 583件 456件

改善（ACTION）

課題	手当の額について、近隣町で差が生じているため検討が必要です。	精神障害者保健福祉手帳所持者への運賃割引が公共交通機関で取り扱いが異なります。
改善・対応策	手当に代わる障害サービスの検討が必要です。	割引対象としていただくため、引き続き働きかけを行います。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

障害者総合支援法等に基づき、福祉サービスを実施します

担当課 住民福祉課
社会福祉係 内線115・116

予算科目

3 款 1 項 7 目 2 事業 障害者総合支援事業費

予算額	313,989千円	財源内訳	国庫支出金	129,597千円	県支出金	65,749千円	町債	0千円	その他	6,229千円	一般財源	112,414千円
決算額	302,309千円	財源内訳	国庫支出金	137,991千円	県支出金	69,140千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	95,178千円

計画（PLAN）

主な事業	障害者総合支援給付事業	地域生活支援事業
事業内容	介護給付費（訓練等給付含む） 自立支援医療給付費 療養介護医療給付費 身体障害者（児）補装具費 障害児通所給付費	相談支援事業費負担金 地域活動支援事業費負担金 成年後見利用促進事業負担金 地域生活支援給付費 地域生活支援委託事業 在宅身体障害者訪問入浴サービス事業 地域活動支援センター事業費補助金
基本施策① ※①	1-4 個性を活かす障がい者福祉	1-4 個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

評価（CHECK）

事業指標	人材育成・人材確保のための研修・啓発	障がい者計画等の進行管理
目標値	研修2回/年・啓発1回/年	1回/年
実績値	研修2回/年・啓発1回/年	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	知多南部地域自立支援協議会の場で研修・啓発を行い、安定的な障害福祉サービスの提供に努めました。	成果目標及び活動指標について、1年に1回実績を把握し、分析・評価を行い、知多南部地域自立支援協議会の意見を聴きました。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

実施（DO）

主な事業	障害者総合支援給付事業	地域生活支援事業
予算額	269,013,000円	33,938,000円
決算額	261,903,374円	31,081,298円
財源（一般財源）	61,259,432円	24,739,298円
（そ の 他）	200,643,942円	6,342,000円
執行率	97.4%	91.6%
事業実績	介護給付費（訓練等給付含む） 自立支援医療給付費 療養介護医療給付費 身体障害者（児）補装具費 障害児通所給付費	相談支援事業費負担金 地域活動支援事業費負担金 成年後見利用促進事業負担金 地域生活支援給付費 地域生活支援委託事業 在宅身体障害者訪問入浴サービス事業 地域活動支援センター事業費補助金

改善（ACTION）

課題	サービスに対する需要の増大が見込まれるため、サービス提供事業者の参入促進が必要です。	利用者の状況やニーズの把握、相談支援事業者との連携が必要です。
改善・対応策	障害のある方等が在宅生活を維持できるよう、利用者ニーズを的確に把握し、必要とされるサービスの提供を図ります。	障がいのある方の生活を地域全体で支えるため、地域の社会資源を最大限に生かした体制の整備を進めます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

障害者介護給付認定審査会を開催するなど障害支援区分認定事業を実施します

担当課 住民福祉課
社会福祉係 内線115・116

予算科目

3 款 1 項 7 目 3 事業 認定審査会費

予算額 1,262千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,262千円

決算額 1,261千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,261千円

計画 (PLAN)

主な事業	障害者介護給付認定審査会	
事業内容	南知多町障害者の日常生活及び社会生活を総合支援するための法律施行条例に基づき障害者介護給付認定審査会を開催します。	
基本施策① ※①	1-4 個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

評価 (CHECK)

事業指標	申請から2か月以内の障害区分認定	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	障害福祉サービス利用に必要な支援区分認定について、認定審査会を適時に開催し、障がい者の安定した生活に寄与できています。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	障害者介護給付認定審査会	
予算額	1,262,000円	
決算額	1,260,574円	
財源 (一般財源)	1,260,574円	
(その他)	0円	
執行率	99.9%	
事業実績	審査会委員 5人 開催回数 12回 認定者 43人	

改善 (ACTION)

課題	新規のサービス利用者が増加しており、適切かつ速やかなサービスの提供が求められています。	
改善・対応策	申請から2か月以内に障害区分認定ができるように、計画的に事務処理を行い、審査会にあげます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討